

子育て 暮らし 環境問題 など



「保育所整備において営利企業参入を撤回するよう求める請願」

法人立保育園協会から
署名1万6千筆
共産党は賛成

16対17の僅差で「不採択」

2012年9月。町田市は、これまで公立や社会福祉法人などに限ってきた認可保育所運営への株式会社参入を決定しました。整備される場所は新庁舎建設によって空いた旧木曾庁舎です。この背景には、「町田市保育サービス3カ年計画（2012年度～2014年度）」のなかで「新たな運営主体による保育園誘致のあり方について検討していきます」と明記されたことがあります。

株式会社参入という重大な方針変更にも関わらず、町田の保育を担ってきた関係者や市議会に対して説明はありませんでした。文教社会常任委員会が行政報告を求め、説明がおこなわれたのはすでに事業所が決まったあとのことです。

保育に「営利目的」はふさわしくない

子どもたちの成長と発達を考えた時に「営利（＝儲けを出すこと）」を目的とする株式会社には保育園経営はなじみません。儲からなければ撤退する可能性もあります。

この問題に対して、12月議会には町田市法人立保育園協会から約1万6千筆の署名といっしょに「保育所整備において営利企業参入を撤回するよう求める請願」が提出され、日本共産党は紹介議員として採択に向けて奮闘しました。

本会議では、賛成16（共産党、民・社・ネなど）、反対17（公明党、新世紀、自由民主など）の1票差で不採択という結果になりました。引き続き、みなさんと力を合わせて子どもたちの成長と発達を保障する保育を実現するためにがんばります。

「町田市議会議員の定数削減を求める請願」

共産党は「民意を削減すべきでない」と反対

不採択

12月17日の町田市議会改革調査特別委員会では、「町田市議会議員の定数削減を求める請願」の採決がおこなわれ、日本共産党は反対しました。賛成多数（賛成4、反対3）で採択されました。しかし、21日の本会議では、反対17（共産党、民・社・ネ、新世紀など）、賛成16（公明党、志政、自由民主など）で、最終的には不採択となりました。

議会の役割は「住民の福祉の増進」

10年前と比較して議員一人当たりの人口が1千人増

日本共産党は、委員会審査を通じて、憲法や地方自治法に規定される地方議会の役割について、民意の反映、基本政策の立案、行政に対するチェック機能など住民の立場で議会が機能するためには、行財政改革と議員定数の問題は同じ土俵に乗せるべきではないと主張。

本会議では、議会は地方公共団体が「住民の福祉の増進」という本来の仕事をするうえで欠くことのできない存在である。その大きな目的を果たす上で、一定の議員数が必要なのは自治体合併で議員定数が減らされ住民の声が反映されにくくなった地方の公共団体の実例からも明らかであること。町田市では10年前と比較して議員一人当たりの人口が1千人増え、現状でも住民の声が届きにくくなっており、議員定数は削減すべきでない」と反対討論をおこないました。

みなさんといっしょに実現・改善にとりくみました

- 市民病院への市民バス「まちっこ」の乗り入れ
- 防災行政無線のフリーダイヤルによる聞き直し
- 新庁舎前のバス停に上屋根とベンチの設置
- 成年後見制度の改善にとりくみ、市長申し立て以外にも助成を拡大
- 聴覚障がい者のためのヒアリンググループを和光大学ポプリホール鶴川や市議会傍聴席に設置
- 市役所の移転による旧庁舎の駐車場の料金値下げ
- 小田急町田駅西口・ペDESTリアンデッキにエレベーターの設置



新庁舎前のバス停に設置された屋根とベンチ

今年もみなさんと力を合わせてがんばります